

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第159期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	天龍製鋸株式会社
【英訳名】	Tenryu Saw Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋正尚
【本店の所在の場所】	静岡県袋井市浅羽3711番地
【電話番号】	0538-23-6111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 飯田利彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県袋井市浅羽3711番地
【電話番号】	0538-23-6111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 飯田利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	9,217,066	8,308,357	6,197,457	7,081,517	7,637,324
経常利益	(千円)	1,576,803	1,239,488	439,641	850,967	948,108
当期純利益	(千円)	908,787	668,750	338,540	552,605	665,270
包括利益	(千円)				427,989	478,706
純資産額	(千円)	20,181,860	19,441,617	19,840,064	19,063,030	19,374,775
総資産額	(千円)	22,691,674	21,069,102	21,514,373	21,115,822	21,359,516
1株当たり純資産額	(円)	3,689.46	3,585.27	3,685.65	4,000.33	4,065.82
1株当たり当期純利益金額	(円)	165.89	122.47	62.78	106.44	139.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	88.9	92.3	92.2	90.3	90.7
自己資本利益率	(%)	4.5	3.4	1.7	2.8	3.5
株価収益率	(倍)	25.9	14.5	26.9	19.5	16.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,650,821	1,231,682	868,490	1,249,857	640,947
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	525,933	191,708	414,986	177,928	1,153,728
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	546,614	453,863	280,520	1,209,487	167,879
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,346,799	3,160,251	4,193,437	4,287,796	3,553,687
従業員数	(名)	859	797	675	934	885

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	8,694,289	7,511,933	5,801,212	6,756,462	7,266,995
経常利益	(千円)	1,233,560	948,710	303,091	648,028	792,085
当期純利益	(千円)	705,893	519,651	276,069	431,092	581,374
資本金	(千円)	581,335	581,335	581,335	581,335	581,335
発行済株式総数	(株)	5,573,817	5,573,817	5,573,817	5,573,817	5,573,817
純資産額	(千円)	18,678,981	18,344,934	18,645,950	17,995,290	18,300,365
総資産額	(千円)	20,921,832	19,694,490	20,369,614	20,079,872	20,297,851
1株当たり純資産額	(円)	3,414.72	3,383.03	3,463.82	3,776.27	3,840.36
1株当たり配当額	(円)	65.00	37.00	25.00	35.00	42.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額	(円)	128.85	95.17	51.19	83.03	122.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	89.3	93.1	91.5	89.6	90.2
自己資本利益率	(%)	3.8	2.8	1.5	2.4	3.2
株価収益率	(倍)	33.4	18.7	32.9	25.0	18.5
配当性向	(%)	50.4	38.9	48.8	42.2	34.4
従業員数	(名)	206	205	200	194	186

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
大正2年10月	天龍製鋸株式会社を設立
大正7年5月	東京支店を東京都深川区に設置(昭和20年4月戦時罹災のため閉鎖)
大正8年7月	大阪支店を大阪市北区に設置
大正8年9月	秋田出張所を秋田市に設置
大正9年4月	技術員2名を英国に派遣、木工用丸鋸の製造方法を修得し、帰国後わが国最初の製鋸事業に成功
昭和5年8月	商工省より木工用丸鋸が優良国産品に選定される
昭和12年11月	大阪支店を大阪市大正区に移転(昭和19年10月戦時罹災のため閉鎖)
昭和21年8月	東京出張所を東京都日本橋区(現中央区)に設置
昭和23年2月	大阪出張所を大阪市西区に設置
昭和25年12月	木工用丸鋸に対し、日本工業規格(JIS)工場に指定される
昭和32年10月	東京、大阪、秋田各出張所を東京支店、大阪支店、秋田支店に昇格
昭和35年3月	電動工具用丸鋸の生産開始
昭和38年10月	チップソーの生産開始
昭和40年5月	ダイヤモンドソー基板の生産開始
昭和47年4月	九州営業所を熊本市に設置(昭和62年4月廃止)
昭和47年12月	関係会社(株)パス(帯鋸の加工)、(株)カケン(ダイヤモンドカッティングソーの製造)設立
昭和48年1月	北陸営業所を富山市に設置
昭和48年12月	大韓民国に、合併会社英昌刃物(株)(ダイヤモンドソー基板の加工)設立
昭和51年5月	関係会社(株)ギケン(各種目立機他製造)設立
昭和57年8月	メタルソーの販売開始
昭和59年2月	本社及び工場を静岡県磐田郡浅羽町(現静岡県袋井市)に移転
昭和59年5月	メタルチップソーの生産開始
昭和63年11月	社団法人 日本証券業協会 東京・名古屋地区協会に店頭登録
平成3年8月	大阪支店を東大阪市に移転
平成4年2月	大韓民国の合併会社英昌刃物(株)との合併関係を解消
平成4年4月	(株)カケン、(株)ギケン及び(株)パスを吸収合併
平成5年10月	北海道営業所を旭川市に設置
平成6年7月	中華人民共和国に、大韓民国の英昌刃物(株)との合併で天龍製鋸(中国)有限公司(チップソー等の製造販売)設立
平成7年3月	東京支店を千葉県習志野市に移転
平成8年5月	アメリカ合衆国に、TENRYU AMERICA, INC.(チップソー等の販売)設立
平成12年6月	北海道営業所を閉鎖(秋田支店へ統合)
平成12年9月	天龍製鋸(中国)有限公司の英昌刃物(株)の持分をすべて取得し、100%出資子会社とした
平成14年7月	中華人民共和国の龍蓮工具(廊坊)有限公司(カッター類の製造販売)へ出資
平成16年11月	タイ王国に、TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD.(チップソー等の製造加工・販売)設立
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成21年9月	ドイツ連邦共和国に、TENRYU EUROPE GMBH(チップソー等の販売)設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年9月	インド共和国に、TENRYU SAW INDIA PRIVATE LIMITED(チップソー等の販売)設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と連結子会社3社と非連結子会社3社で構成されており、鋸・刃物類の製造、加工及び販売を主な事業内容としております。事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(1) 生産体制...国内においては、当社が生産し、海外においては、天龍製鋸(中国)有限公司、龍蓮工具(廊坊)有限公司及びTENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD.が生産しております。

(2) 販売体制...当社では、国内及び海外に販売しております。

TENRYU AMERICA, INC. では、米国市場を中心に販売しております。

天龍製鋸(中国)有限公司では、中国市場を中心に販売しております。

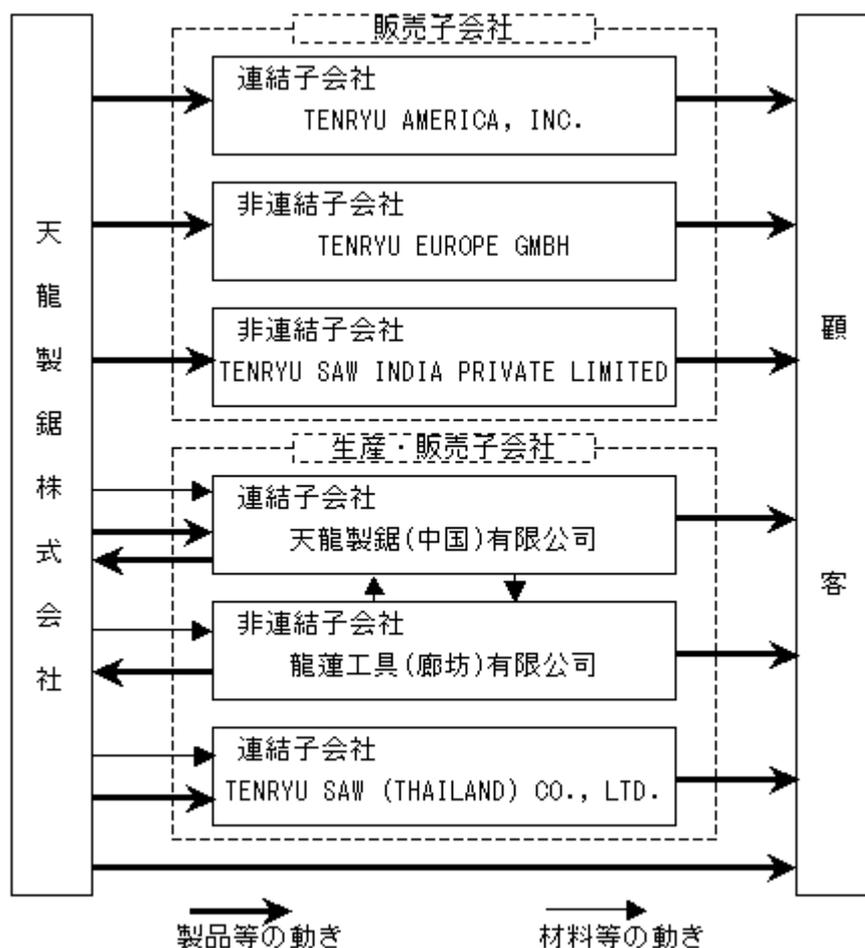
龍蓮工具(廊坊)有限公司では、中国市場を中心に販売しております。

TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD.では、タイ市場を中心に販売しております。

TENRYU EUROPE GMBHでは、欧州市場を中心に販売しております。

TENRYU SAW INDIA PRIVATE LIMITEDでは、インド市場を中心に販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) 天龍製鋸(中国) 有限公司	中国 河北省 廊坊市	10億円	チップソー・ ダイヤモンド ソー基板等の 製造販売	100.0		当社より商品・原材料を購 入し、製品を当社に販売して おります。 役員の兼任 2名
TENRYU AMERICA, INC. (注)3	アメリカ ケンタッキー 州 ヘブロン市	4,500千 US\$	チップソー等 の販売	100.0		当社のチップソー等を販売 しております。 役員の兼任 3名
T E N R Y U SAW (THAILAND) CO., LTD.	タイ ラヨーン県 ブワックデー ン市	208,000千 バーツ	チップソー等 の製造加工・ 販売	100.0		当社のチップソー等を販売 しております。 役員の兼任 3名

(注) 1 上記の関係会社はすべて特定子会社であります。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している子会社はありません。

3 TENRYU AMERICA, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	796,540千円
	経常利益	55,212千円
	当期純利益	34,836千円
	純資産額	538,308千円
	総資産額	823,281千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	186
アジア	689
アメリカ	10
合計	885

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員については、従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
186	43.1	19.2	5,690,705

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 提出会社のセグメントの名称は「日本」であります。

(3) 労働組合の状況(平成24年3月31日現在)

提出会社には天龍製鋸労働組合があります。また、天龍製鋸(中国)有限公司においても労働組合が結成されております。提出会社及び連結子会社(以下「当社グループ」という。)の組合員数は764名で、提出会社の労働組合は産業別労働組合「JAM」に加盟しております。

なお、労使間は円満に推移しております。

その他の特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界情勢は、欧州では、各国の経済対策により一時的に景気は持ち直しつつありましたが、年度後半には債務危機の影響により減速感が強まりました。米国では、個人消費を中心に回復の兆しが見られましたが、住宅市場は依然として低迷が続いております。新興国においては、金融の引き締めや先進国経済の影響などから成長のペースは鈍化しました。

国内においては、東日本大震災からの復旧が徐々に進むなど企業の生産活動や個人消費にやや明るさが見えたものの、円高の影響や欧州債務危機の顕在化による海外経済の減速などから本格的な回復には至りませんでした。

当社グループにおいては、歴史的な円高の進行により厳しい経営環境となりましたが、積極的な販路拡大により電動工具・輸送機器関連市場の国内外販売が堅調に推移しました。

この結果、連結売上高は7,637百万円（前年同期比7.8%増）となりました。利益面につきましては、全社を挙げた受注の確保と諸経費の削減、製造部門の稼働率向上や生産効率改善の結果、営業利益833百万円（前年同期比7.9%増）、経常利益948百万円（前年同期比11.4%増）、当期純利益665百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

売上高7,266百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益（営業利益）569百万円（前年同期比23.6%増）

アジア

売上高2,490百万円（前年同期比31.9%増）、セグメント利益（営業利益）314百万円（前年同期比33.2%増）

アメリカ

売上高796百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益（営業利益）48百万円（前年同期比19.3%増）

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動のキャッシュ・フローでは、税金等調整前利益の計上などにより、640百万円のキャッシュを得ました。（前連結会計年度は、1,249百万円を得ました。）

投資活動のキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出などにより、1,153百万円のキャッシュを使用しました。（前連結会計年度は、177百万円を得ました。）

財務活動のキャッシュ・フローでは、配当金の支払いなどにより、167百万円のキャッシュを使用しました。（前連結会計年度は、1,209百万円を使用しました。）

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、3,553百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	3,049,694	2.8
アジア	2,132,306	26.4
アメリカ		
合計	5,182,000	11.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額は、平均販売価格によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
日本	2,460,415	3.5
アジア		
アメリカ		
合計	2,460,415	3.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額は、平均販売価格によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	5,909,679	1.7	605,118	23.3
アジア	733,252	2.0	135,140	10.2
アメリカ	808,808	6.8	50,446	37.0
合計	7,451,739	0.5	790,704	19.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	6,093,551	6.1
アジア	748,576	31.7
アメリカ	795,197	3.3
合計	7,637,324	7.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)マキタ	1,025,647	14.5	1,141,884	15.0

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

原材料の高騰やエネルギーコストの上昇に加え、円の高騰による国際競争力の低下が懸念されております。

一方販売市場では新興国の世界市場浸透が進み、加えて付加価値の高い金属切断鋸にも内外の刃物メーカーの廉価参入が始まり、企業収益を圧迫する懸念があります。当社グループでは製造コストの低減と差別化商品の開発を更に加速し、高付加価値製品の販売拡大を目指し、国際市場の変化に対応してまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかし、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、当社の企業価値を構成する有形無形の要素を適切に把握するとともに、買収者の属性、大量買付の目的、買収者の当社の事業や経営についての意向、既存株主との利益相反を回避する方法、従業員その他のステークホルダーに対する対応方針等の買収者の情報も把握した上で、買付が当社の企業価値や株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があり、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

当社は企業価値の最大化を実現するため、アメリカ、ヨーロッパ及びアジア諸国へ製品供給を行うとともに、中華人民共和国及びアメリカ合衆国へ事業展開を行うなど、国際的な競争力を強化するための取組みを行っております。

近年、機械鋸産業を取り巻く環境は、大きく変化し、木材や鉄鋼にとどまらず、次々に開発される新素材が切断の対象物とされるようになるとともに、その素材の形状も、用途に応じて益々多様化しております。また、顧客のニーズは、単なる素材の切断から、寸法精度と形状を高度に要求する機械加工へと進化してまいりました。そこで、当社は、当社の充実した安全管理や品質管理から生まれる高度な技術力を維持・向上させ、こうしたニーズに即応することを可能とするため、当社が独自に開発した自動熱処理プラントや電子制御を駆使した高いレベルの鋸製造専用機械の導入等を行っており、今後も自社開発の専用機や生産システムの構築に投資してまいります。

当社は、これらの取組みを基礎とし、鋸・刃物のパイオニアとして先進技術の開発を進めると同時に、転換期にある世界経済の変化に即して、新興国に向けたエリア別・用途別・価格別・寸法別等に体系化した戦略的製品の開発を行い、成長市場への営業力強化に取り組んでまいります。とりわけ、最大市場になりつつある中国に対しては、生産拠点であった中国子会社の機能を強化し、販売網の整備・拡大を重点的に進めてまいります。

また、グループ会社間の連携による効率的な生産体制の構築、物流効率化による配送コスト削減、原材料の最適化などコスト低減と更なる経費節減に取り組み、安定した収益の確保を目指してまいります。

当社はこれらに加えて、M & A や業務・資本提携も視野に入れつつ、さらに企業価値を向上させる諸施策を実施してまいります。

さらに、当社は、継続的な企業価値の向上を実現していくためにコーポレート・ガバナンスを経営上の最重要事項の一つとして認識しており、強固なコーポレート・ガバナンスの構築により企業の効率性・透明性を充実させ、株主をはじめとするステークホルダーに対する公正な経営を目指し、独立性のある社外取締役を選任して透明性のある経営を実現するとともに、独立性のある社外監査役2名を含む監査役会が取締役の業務執行を監視し、経営監視機能を高めております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（本プラン）の内容の概要

本プランの目的

本プランは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様にかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

本プランの概要

本プランは、当社株券等の20%以上を取得しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求めるなど、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

当社は、本プランにおける対抗措置の発動の判断について、取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した当社社外取締役等のみから構成される独立委員会の客観的な判断を経るものとしております。

買収者は、買付等の開始又は実行に先立ち、買付等の内容の検討に必要な所定の情報を提供するものとされ、また、独立委員会は、当社取締役会に対しても、買収者の買付等の内容に対する意見や代替案等の情報を提供しよう要求することができます。

独立委員会は、買収者が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、その他買収者の買付等の内容の検討の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買収である場合など、本プランに定める要件に該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、対抗措置として、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てるべきことを勧告します。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して、新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する決議を行います。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施等に関する株主の意思を確認することがあります。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買収者以外の株主の皆様へ当社株式が交付された場合には、買収者の有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

本プランの有効期間は、原則として、平成22年6月29日開催の当社第157期事業年度に係る定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終了の時までとなっております。

(4) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の国際的な競争力を強化するための取組み及びコーポレートガバナンスの強化等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、当社株券等に対する買付等が行われた際に、当社の企業価値・株主共同の利益を確保することを目的として導入されるものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランについては、「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則の要件を完全に充足していること、当社第157期事業年度に係る定時株主総会において株主の皆様の承認を得ていること、一定の場合に本プランの発動の是非について株主意思確認総会において株主意思を確認することとしていること、及び株主総会決議によりいつでも本プランを廃止できるとされていること等株主意思を重視するものであること、独立性を有する社外取締役等のみによって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家等の助言を受けることができるとされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(注)当社は、平成19年6月13日開催の当社取締役会及び同年6月28日開催の当社第154期事業年度に係る定時株主総会の決議に基づき導入した当社株式の大量取得行為に関する対応策の有効期間が平成22年6月29日開催の当社第157期事業年度に係る定時株主総会終結の時までとされていたことから、平成22年5月21日開催の当社取締役会及び同定時株主総会の決議に基づき、内容を一部改定の上、本プランに更新しております。上記は、更新後の本プランの内容の概要並びに具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由を記載しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替相場の変動によるリスク

当社グループの事業には、中国及び米国等における製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上及び費用等を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表作成のため円換算されております。従って為替レートの変動は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争のリスク

当社グループは、わが国製鋸業界のパイオニアとして国内におけるリーディングカンパニーであると考えておりますが、近年において中国や欧州に代表される廉価品の市場参入が鮮明となってまいりました。現在は、当社グループ製品の品質が勝っていますが、将来廉価品との価格競争が激化する恐れがあります。今後の価格競争が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外進出に内在するリスク

当社グループの事業活動は、国内はもとより、中国、米国、欧州等、広く海外のマーケットに展開されております。これら海外市場への事業進出には、以下に掲げるようなリスクが内在しており、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

進出先における予期しない法律または規制の変更

進出先における政治体制の変化

進出先における人材の採用と確保の困難性

進出先における伝染病の蔓延等による工場操業停止等の可能性

テロ、戦争その他の要因による社会的混乱

(4) 自然災害等のリスク

当社グループの企業活動の中心である本社工場は、静岡県にあります。現在、想定されている東海地震に対応できるよう対策を実施していますが、工場の操業が中断されるような事象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) O E M顧客への依存リスク

当社グループの電動工具用チップソーは、主としてO E M顧客へ販売しております。O E M製品の売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、O E M顧客の要求に応じるための値下げや調達方針の変化等は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、鋸刃専門メーカーとして切断に対する需要の大きな変化と多様化に即応して常に最適な刃物を供給出来るように活動してまいりました。

当連結会計年度は世界的に展開できる高性能で市場の要求に適合する製品を開発することを課題として取り組み、切削性能を上げて生産時間が短縮できる刃先形状を開発し生産コストを押さえ切断性能を向上させたチップソーを完成させ量産化に至りました。

また、昨年度導入したコーティング設備は安定操業に入り業績に貢献できるようになりました。中でも、難削材に効果を発揮し、切断寿命の延長によりユーザーのコスト低減に寄与し、新規客先を開拓しました。

その他、薄肉、異形材切断用に従来の歯数を大幅に増やしたチップソーを開発して、従来のHSS鋸に替わる新市場を開発しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は108百万円です。

当社グループの研究開発活動を、セグメントで示すと「日本」であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

当社では、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成における重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の回収不能時に発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しております。債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

有形固定資産の減損

当社グループは、有形固定資産について「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。

投資の減損

当社グループは、財務活動の一環として株式等を所有しております。株式等の時価が簿価に対して50%以上下落した場合、または、時価が簿価に対して30%以上50%未満下落し回復不能と判断した場合に減損を実施しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について将来の回収可能性がないと判断した場合は計上していません。

退職給付引当金

当社の従業員退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、退職率、年金資産の長期収益率等が含まれます。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高・営業利益・経常利益・当期純利益とも前連結会計年度を上回る結果となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ7.8%増の7,637百万円となりました。

連結財務諸表提出会社においても、前連結会計年度に比べ7.6%増の7,266百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は5,037百万円で、売上原価率は66.0%となり、0.1ポイントの低減となりました。

販売費及び一般管理費は1,765百万円で、対売上高比率は23.1%となり、0.1ポイントの上昇となつてしまいました。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ36百万円（純額）の増加となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度に比べ4百万円（純額）の増加となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ20.4%増の665百万円となりました。

(3) 資金の流動性及び資本の財源

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資本の財源

当社グループの当連結会計年度における運転資金及び設備投資資金等は全額自己資金によって賅っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、新分野及び販売先のニーズに対応できる製品開発に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行なっております。

当連結会計年度の設備投資については、グループ全体の機械設備を中心に541百万円の投資を実施いたしました。セグメントごとの設備投資の金額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	日本	アジア	アメリカ	合計
設備投資の金額	116,095	422,512	3,110	541,717

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場 (静岡県袋井市)	日本	チップソー・刃物等生産設備、その他	649,414	880,852	100,060 (50.8)	23,539	1,653,866	157
東京支店 (千葉県習志野市)	日本	その他設備	126,893	38	610,543 (0.8)	538	738,014	12
大阪支店 (大阪府東大阪市)	日本	その他設備	224,031	0	1,432,812 (1.0)	243	1,657,087	11

(注) 1 上記の他、秋田支店・北陸営業所等があります。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品で、建設仮勘定は含んでおりません。

(2) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
天龍製鋸 (中国) 有限公司	中国 河北省 廊坊市	アジア	チップソー・刃物等生産設備、その他	177,131	790,477	[39.5]	47,643	1,015,253	642
TENRYU AMERICA, INC.	アメリカ ケンタッキー州 ヘブロン市	アメリカ	その他設備	93,184	6,815	23,825 (14.5)	6,422	130,247	10
TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD.	タイ ラヨーン 県 ブワック デー市	アジア	チップソー・刃物等生産設備、その他	3,082	66,188	54,875 (19.9)	8,524	132,670	47

(注) 1 天龍製鋸(中国)有限公司は土地を賃借しております。賃借している土地の面積は〔 〕書きしております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品で、建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,295,268
計	22,295,268

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,573,817	5,573,817	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	5,573,817	5,573,817		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月31日	215,521	5,573,817		581,335		552,747

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	6	43	5		626	690	
所有株式数(単元)		4,915	620	6,821	969		42,285	55,610	12,817
所有株式数の割合(%)		8.84	1.11	12.27	1.74		76.04	100.00	

(注) 自己株式808,539株は「個人その他」に8,085単元、「単元未満株式の状況」に39株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
天龍製鋸社員持株会	静岡県袋井市浅羽3711番地	449	8.06
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	227	4.08
鈴木寛善	静岡県磐田市	150	2.69
長谷川任璋	静岡県浜松市中区	132	2.37
遠州鉄道株式会社	静岡県浜松市中区旭町12番地の1	119	2.14
鈴木良策	静岡県磐田市	101	1.81
高村博昭	大阪府吹田市	94	1.69
エイアイユーインシュアランスカンパニー(エイアイユー保険会社) (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	90	1.62
川島昭治	静岡県磐田市	85	1.52
株式会社遠鉄トラベル	静岡県浜松市中区旭町12番地の1	80	1.44
計		1,528	27.42

(注) 上記のほか当社所有の自己株式808千株(14.51%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 808,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,752,500	47,525	
単元未満株式	普通株式 12,817		
発行済株式総数	5,573,817		
総株主の議決権		47,525	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天龍製鋸株式会社	静岡県袋井市浅羽 3711番地	808,500		808,500	14.51
計		808,500		808,500	14.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	86	174
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	808,539		808,539	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当期の配当金につきましては、「連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針といたしますが、その時々々の投資計画・資金調達・自己株式取得予定等を総合的に勘案し、配当額を決定いたします。」との配当方針に基づき、1株につき42円の配当といたしました。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。ただし、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	200,141	42.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	5,170	4,200	2,125	2,350	2,350
最低(円)	3,850	1,592	1,396	1,686	1,900

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	2,175	2,100	2,000	1,980	2,000	2,300
最低(円)	2,175	2,000	1,910	1,900	1,910	1,964

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高橋正尚	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 昭和62年5月 平成2年7月 平成13年12月 平成19年6月 平成20年7月 平成24年1月	当社入社 当社取締役営業部長 当社常務取締役営業三部長 当社常務取締役営業担当 当社代表取締役社長(現任) 天龍製鋸(中国)有限公司董事長 (現任) TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD. 代表(現任)	(注)3	23
常務取締役	営業担当	西藤晋吉	昭和26年6月17日生	昭和49年4月 平成14年1月 平成15年6月 平成18年10月 平成19年7月	当社入社 当社大阪支店長 当社取締役営業部長 当社常務取締役営業担当(現任) 龍運工具(廊坊)有限公司董事長 (現任)	(注)3	21
常務取締役	生産・開発技術担当 兼開発技術部長	長谷川清一	昭和28年11月4日生	昭和51年4月 平成13年12月 平成15年4月 平成15年6月 平成21年7月	当社入社 当社営業部営業二課長兼三課長 当社営業部営業三課長 当社取締役開発技術部長 当社常務取締役生産・開発技術担 当兼開発技術部長(現任)	(注)3	54
取締役	管理部長	草地義和	昭和24年5月3日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成21年7月	当社入社 当社カケン生産部長 当社取締役生産部長 当社取締役管理部長(現任)	(注)3	20
取締役	営業一部長	鈴木良典	昭和35年9月24日生	昭和58年4月 平成9年7月 平成19年6月 平成22年8月 平成24年6月	当社入社 当社営業部営業一課長 当社取締役営業部長 TENRYU AMERICA, INC. プレジデ ント(現任) 当社取締役営業一部長(現任)	(注)3	9
取締役	総務部長	江原一也	昭和30年7月4日生	昭和53年4月 平成9年7月 平成21年7月 平成22年6月	当社入社 当社営業部貿易課長 当社総務部長 当社取締役総務部長(現任)	(注)3	25
取締役	国際部長	三浦朗	昭和29年4月24日生	平成10年9月 平成22年7月 平成24年6月	当社入社 当社営業部貿易課長 TENRYU EUROPE GMBH代表(現任) 当社取締役国際部長(現任)	(注)4	
取締役	営業二部長	大石高彰	昭和42年8月29日生	平成2年4月 平成16年4月 平成22年7月 平成24年6月	当社入社 当社営業部営業三課長 当社営業部次長兼営業三課長 当社取締役営業二部長(現任)	(注)4	1
取締役		杉山明喜雄	昭和32年10月25日生	昭和58年9月 平成4年1月 平成19年6月	監査法人太田哲三事務所(現・新 日本有限責任監査法人)入所 杉山明喜雄公認会計士事務所開設 当社取締役(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		大林和廣	昭和27年5月11日生	昭和50年4月 平成7年4月 平成22年6月	当社入社 当社北陸営業所長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	10
監査役		丹羽俊文	昭和30年12月25日生	昭和60年2月 平成5年6月 平成11年1月	税理士登録 当社監査役(現任) 丹羽俊文税理士事務所開設	(注)5	7
監査役		磯部勝弘	昭和29年3月24日生	昭和55年3月 昭和58年8月 平成16年6月	公認会計士磯部勝弘事務所開設 税理士磯部勝弘事務所開設 当社監査役(現任)	(注)5	1
計							172

- (注) 1 取締役杉山明喜雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役丹羽俊文及び監査役磯部勝弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までであります。
- 4 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

取締役会は9名の取締役（提出日現在）により構成されており、うち1名は社外取締役であります。取締役会は毎月定例的に開催される他、必要により随時開催し、経営の迅速な意思決定と業務執行体制を採っております。

四半期ごとに全管理職会議を開催し、役員及び管理職を対象に、経営方針の確認、問題点・リスクの把握、コンプライアンス意識の確認等、あらゆる面において共通認識を持つよう徹底しております。

「内部統制」については担当者を配置し、定期的に評価・指導・改正を実施し、体制の充実を図っております。

上記体制は、経営の機動性及び統一性を重視した体制であります。一方で、独立性の高い社外取締役の存在や、内部統制の充実等、経営の適正性を図る体制ともなっております。

内部監査及び監査役監査

監査役会は3名の監査役（提出日現在）により構成されており、うち2名は社外監査役（公認会計士・税理士）であります。監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、また経営の重要な決裁資料等を閲覧し、取締役会の業務執行内容及び経営状況を把握・監視するとともに、経営上の問題点の指摘並びに改善勧告を積極的に行っております。

また当社は、監査役を支援するための内部監査室を設置しており、2名（提出日現在）で構成されております。

監査役会は、会計監査人から適時に報告を受け、情報の共有化を実施しております。また、内部監査室及び内部統制担当と連携し、適切に情報交換を行っております。これらを通じて、取締役会の業務執行の監視及び業務監査の充実を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役杉山明喜雄氏は現在、杉山明喜雄公認会計士事務所及び杉山明喜雄税理士事務所の所長であります。当社と同氏及び各事務所の間には、特別な利害関係はありません。

社外監査役丹羽俊文氏は現在、丹羽俊文税理士事務所の所長であります。当社と同氏及び同事務所の間には、特別な利害関係はありません。

社外監査役磯部勝弘氏は現在、公認会計士磯部勝弘事務所及び税理士磯部勝弘事務所の所長であります。当社と同氏及び各事務所の間には、特別な利害関係はありません。なお同氏は過去に、ときわ監査法人の社員であったことがあり、同監査法人は当社の会計監査人ですが、現在は同氏と同監査法人との利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、高い独立性を有しており、取締役会の業務執行について、中立的な立場での監視・指摘が可能となっており、経営の透明性の確保に繋がっております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の規程等はありませんが、客観的な独立性をもとに選任しております。

また、社外取締役及び社外監査役は、会計監査人・内部監査室・内部統制担当と適時情報交換し、有機的な連携体制を構築しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	69,453	69,453				6
監査役 (社外監査役を除く)	12,091	12,091				1
社外役員	8,196	8,196				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

記載すべき事項はありません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
32,085	3	給与及び賞与

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針の内容

当社の役員報酬は役位別固定報酬と業績連動型報酬から構成され、業績連動型報酬は経営内容等に
 応じて変動する報酬としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,434,557千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保
 有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マキタ	291,353	1,127,536	取引関係等の円滑化のため
旭ダイヤモンド工業(株)	414,229	661,110	取引関係等の円滑化のため
(株)静岡銀行	755,500	519,784	取引関係等の円滑化のため
第一建設工業(株)	337,000	253,424	安定的資本政策を遂行するため
(株)愛知銀行	25,200	130,536	安定的資本政策を遂行するため
焼津水産化学工業(株)	146,400	118,144	安定的資本政策を遂行するため
レンゴー(株)	125,000	67,875	取引関係等の円滑化のため
(株)ユーシン	77,300	49,858	安定的資本政策を遂行するため
エムケー精工(株)	250,000	46,250	安定的資本政策を遂行するため
三菱UFJフィナンシャル・グループ(株)	101,134	38,835	取引関係等の円滑化のため
(株)J B I Sホールディングス	64,300	18,325	取引関係等の円滑化のため
大同特殊鋼(株)	18,933	8,955	取引関係等の円滑化のため
(株)ウッドワン	8,144	3,656	取引関係等の円滑化のため
J F Eホールディングス(株)	942	2,292	取引関係等の円滑化のため
タカスタンダード(株)	3,209	2,147	取引関係等の円滑化のため
サンエツ金属(株)	1,100	722	取引関係等の円滑化のため

(注) 特定投資株式の(株)ウッドワン、J F Eホールディングス(株)、タカスタンダード(株)及びサンエツ金属(株)は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式が30銘柄以下であるため、全ての銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マキタ	297,150	986,540	取引関係等の円滑化のため
(株)静岡銀行	755,500	643,686	取引関係等の円滑化のため
旭ダイヤモンド工業(株)	415,768	403,295	取引関係等の円滑化のため
第一建設工業(株)	337,000	253,761	安定的資本政策を遂行するため
(株)愛知銀行	25,200	126,000	安定的資本政策を遂行するため
焼津水産化学工業(株)	146,400	120,487	取引関係等の円滑化のため
レンゴー(株)	198,000	113,454	取引関係等の円滑化のため
エムケー精工(株)	250,000	99,000	安定的資本政策を遂行するため
(株)ユーシン	77,300	54,187	安定的資本政策を遂行するため
三菱UFJフィナンシャル・グループ(株)	101,134	41,667	取引関係等の円滑化のため
大同特殊鋼(株)	18,933	10,848	取引関係等の円滑化のため
(株)ウッドワン	8,705	3,142	取引関係等の円滑化のため
タカラスタンダード(株)	3,466	2,121	取引関係等の円滑化のため
JFEホールディングス(株)	942	1,674	取引関係等の円滑化のため
(株)CKサンエツ	1,100	1,034	取引関係等の円滑化のため

(注) 特定投資株式の(株)ウッドワン、タカラスタンダード(株)、JFEホールディングス(株)及び(株)CKサンエツは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式が30銘柄以下であるため、全ての銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、岩田礼司氏及び鈴木啓市氏であり、ときわ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名及びその他2名であります。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることと定めた事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

八 責任免除

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

二 責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,666		23,517	
連結子会社				
計	26,666		23,517	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、ときわ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,717,996	4,738,775
受取手形及び売掛金	1,883,701	1,921,579 ₂
有価証券	1,199,819	699,627
商品及び製品	1,076,561	1,345,765
仕掛品	301,244	355,840
原材料及び貯蔵品	524,229	639,250
繰延税金資産	149,766	187,842
その他	74,794	104,762
貸倒引当金	2,044	2,331
流動資産合計	8,926,068	9,991,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,773,552	3,794,298
減価償却累計額	2,354,406	2,457,383
建物及び構築物(純額)	1,419,146	1,336,915
機械装置及び運搬具	5,854,185	5,694,430
減価償却累計額	3,934,564	3,949,974
機械装置及び運搬具(純額)	1,919,620	1,744,455
土地	2,201,091	2,254,829
建設仮勘定	8,788	175,159
その他	344,354	355,363
減価償却累計額	239,646	268,319
その他(純額)	104,708	87,044
有形固定資産合計	5,653,355	5,598,405
無形固定資産		
	8,357	5,011
投資その他の資産		
投資有価証券	5,616,655	4,905,812 ₁
出資金	95,330 ₁	104,933 ₁
長期前払費用	286,216	268,503
その他	558,879	505,927
貸倒引当金	29,040	20,188
投資その他の資産合計	6,528,042	5,764,988
固定資産合計	12,189,754	11,368,404
資産合計	21,115,822	21,359,516

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	338,225	377,673
未払法人税等	171,980	166,826
賞与引当金	137,292	164,081
その他	310,473	346,954
流動負債合計	957,971	1,055,536
固定負債		
繰延税金負債	792,146	606,198
退職給付引当金	179,584	201,434
長期未払金	80,980	80,980
その他	42,109	40,591
固定負債合計	1,094,820	929,204
負債合計	2,052,791	1,984,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,335	581,335
資本剰余金	552,747	552,747
利益剰余金	19,567,926	20,066,409
自己株式	1,626,019	1,626,193
株主資本合計	19,075,989	19,574,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	484,134	374,798
為替換算調整勘定	497,093	574,320
その他の包括利益累計額合計	12,958	199,522
純資産合計	19,063,030	19,374,775
負債純資産合計	21,115,822	21,359,516

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	7,081,517	7,637,324
売上原価	1, 5 4,677,925	1, 5 5,037,421
売上総利益	2,403,591	2,599,903
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	201,184	256,766
広告宣伝費	11,621	11,128
貸倒引当金繰入額	1,738	2,306
役員報酬	78,282	89,740
給料及び手当	520,562	533,477
賞与引当金繰入額	54,209	68,127
退職給付引当金繰入額	31,733	38,341
福利厚生費	114,299	121,543
旅費及び交通費	127,253	141,104
通信費	19,788	21,228
租税公課	35,329	38,297
研究費	1 70,804	1 81,520
減価償却費	90,403	94,870
車両費	30,666	31,660
保険料	16,303	18,488
その他	226,572	217,344
販売費及び一般管理費合計	1,630,754	1,765,946
営業利益	772,837	833,956
営業外収益		
受取利息	57,771	49,595
受取配当金	55,663	62,266
助成金収入	6,349	-
その他	12,052	27,364
営業外収益合計	131,838	139,226
営業外費用		
支払利息	655	986
為替差損	42,607	23,808
休業費用	7,898	-
その他	2,546	280
営業外費用合計	53,708	25,074
経常利益	850,967	948,108

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 1,027	2 4,520
投資有価証券売却益	-	2,507
償却債権取立益	195	-
特別利益合計	1,223	7,028
特別損失		
固定資産売却損	3 383	3 937
固定資産除却損	4 4,275	4 9,152
投資有価証券評価損	22,980	-
投資有価証券償還損	-	13,348
会員権評価損	-	2,933
貸倒引当金繰入額	725	-
死亡弔慰金	-	3,000
特別損失合計	28,364	29,371
税金等調整前当期純利益	823,826	925,764
法人税、住民税及び事業税	292,926	365,937
法人税等調整額	21,705	105,443
法人税等合計	271,221	260,494
少数株主損益調整前当期純利益	552,605	665,270
当期純利益	552,605	665,270

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	552,605	665,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171,667	109,336
為替換算調整勘定	296,282	77,227
その他の包括利益合計	124,615	186,564
包括利益	427,989	478,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	427,989	478,706
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	581,335	581,335
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	581,335	581,335
資本剰余金		
当期首残高	552,747	552,747
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	552,747	552,747
利益剰余金		
当期首残高	19,101,501	19,567,926
当期変動額		
剰余金の配当	134,576	166,787
当期純利益	552,605	665,270
連結範囲の変動	48,397	-
当期変動額合計	466,425	498,482
当期末残高	19,567,926	20,066,409
自己株式		
当期首残高	507,176	1,626,019
当期変動額		
自己株式の取得	1,118,843	174
当期変動額合計	1,118,843	174
当期末残高	1,626,019	1,626,193
株主資本合計		
当期首残高	19,728,407	19,075,989
当期変動額		
剰余金の配当	134,576	166,787
当期純利益	552,605	665,270
連結範囲の変動	48,397	-
自己株式の取得	1,118,843	174
当期変動額合計	652,418	498,308
当期末残高	19,075,989	19,574,297

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	312,467	484,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171,667	109,336
当期変動額合計	171,667	109,336
当期末残高	484,134	374,798
為替換算調整勘定		
当期首残高	200,810	497,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	296,282	77,227
当期変動額合計	296,282	77,227
当期末残高	497,093	574,320
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	111,656	12,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,615	186,564
当期変動額合計	124,615	186,564
当期末残高	12,958	199,522
純資産合計		
当期首残高	19,840,064	19,063,030
当期変動額		
剰余金の配当	134,576	166,787
当期純利益	552,605	665,270
連結範囲の変動	48,397	-
自己株式の取得	1,118,843	174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,615	186,564
当期変動額合計	777,033	311,744
当期末残高	19,063,030	19,374,775

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	823,826	925,764
減価償却費	543,015	522,744
退職給付引当金の増減額（ は減少）	19,332	21,850
貸倒引当金の増減額（ は減少）	818	8,573
賞与引当金の増減額（ は減少）	17,346	26,789
受取利息及び受取配当金	113,435	111,861
投資有価証券売却損益（ は益）	-	13,348
投資有価証券評価損益（ は益）	22,980	-
為替差損益（ は益）	38,802	25,804
有形固定資産売却損益（ は益）	644	3,582
有形固定資産除却損	4,275	9,152
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,576	452,284
売上債権の増減額（ は増加）	221,477	44,895
仕入債務の増減額（ は減少）	130,725	58,528
その他の資産の増減額（ は増加）	97,654	7,678
その他の負債の増減額（ は減少）	14,097	16,911
その他	25,553	19,916
小計	1,401,295	1,011,933
法人税等の支払額	151,437	370,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,249,857	640,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	108,122	116,445
定期預金の預入による支出	-	1,223,964
有価証券の売却及び償還による収入	699,998	-
有形固定資産の取得による支出	279,400	500,250
有形固定資産の売却による収入	6,595	11,862
無形固定資産の取得による支出	450	845
投資有価証券の取得による支出	1,661,435	600,917
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,297,747	1,057,425
貸付けによる支出	4,400	11,200
貸付金の回収による収入	13,137	27,699
その他	1,987	29,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,928	1,153,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	135,629	166,907
リース債務の返済による支出	3,589	9,873
セール・アンド・リースバック取引による収入	49,230	10,061
自己株式の取得による支出	1,118,843	174
その他	655	986
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,209,487	167,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	149,458	53,447
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	68,839	734,109
現金及び現金同等物の期首残高	4,193,437	4,287,796
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,519	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,287,796	3,553,687

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 天龍製鋸(中国)有限公司

TENRYU AMERICA, INC.

TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD.

(2) 非連結子会社の名称 龍蓮工具(廊坊)有限公司

TENRYU EUROPE GMBH

TENRYU SAW INDIA PRIVATE LIMITED (平成23年9月設立)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社(龍蓮工具(廊坊)有限公司、TENRYU EUROPE GMBH、TENRYU SAW INDIA PRIVATE LIMITED)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・原材料・仕掛品

.....主に総平均法

商 品.....主に移動平均法

貯蔵品.....主に最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～47年
機械装置及び運搬具	4～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、年間支払見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末に負担すべき金額がないため、計上しておりません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌期より費用処理しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)		34,186千円
出資金	94,700千円	104,303千円

- 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		39,153千円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	70,804千円	81,520千円
当期製造費用	21,548千円	26,754千円
計	92,353千円	108,275千円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,027千円	3,753千円
その他(工具、器具及び備品)		767千円
計	1,027千円	4,520千円

- 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	383千円	937千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物		0千円
機械装置及び運搬具	2,651千円	8,996千円
その他(工具、器具及び備品)	1,623千円	155千円
計	4,275千円	9,152千円

5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	1,499千円	476千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	255,525千円
組替調整額	2,507千円
税効果調整前	228,033千円
税効果額	118,696千円
その他有価証券評価差額金	109,336千円

為替換算調整勘定

当期発生額	77,227千円
組替調整額	
税効果調整前	77,227千円
税効果額	
為替換算調整勘定	77,227千円

その他の包括利益合計 186,564千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,573,817			5,573,817

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	190,756	617,697		808,453

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 612,500株

単元未満株式の買取りによる増加 5,197株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	134,576	25.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	166,787	35.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,573,817			5,573,817

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	808,453	86		808,539

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 86株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	166,787	35.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200,141	42.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	3,717,996千円	4,738,775千円
有価証券	1,199,819千円	699,627千円
計	4,917,815千円	5,438,402千円
預入期間が3か月超の定期預金	430,000千円	1,684,938千円
償還期間が3か月超の債券等	200,019千円	199,777千円
現金及び現金同等物	4,287,796千円	3,553,687千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	2,963千円	2,968千円
1年超	38,019千円	35,113千円
計	40,983千円	38,081千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1,984千円	1,984千円
1年超		
計	1,984千円	1,984千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。
 有価証券及び投資有価証券は主に国債・社債・株式であり、価格変動リスク及び信用リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は営業債務であり、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。これらは、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、営業業務管理規程に沿った与信管理を通じリスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、取締役会で定期的な時価・信用格付等の把握を通じリスクの低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、経理部が常時資金繰りを把握し、流動性リスクの管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	3,717,996	3,717,996	
受取手形及び売掛金	1,883,701	1,883,701	
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	6,242,817	6,242,817	
支払手形及び買掛金	(338,225)	(338,225)	

(注) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	4,738,775	4,738,775	
受取手形及び売掛金	1,921,579	1,921,579	
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	4,997,596	4,997,596	
支払手形及び買掛金	(377,673)	(377,673)	

(注) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は市場価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(3) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
非上場株式	573,656	607,843

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,717,996			
受取手形及び売掛金	1,883,601	100		
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(国債)	100,050			
その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)	599,769	199,901	1,748,320	
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	500,000			
合計	6,801,417	200,001	1,748,320	

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,738,775			
受取手形及び売掛金	1,921,579			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(国債)		99,980		
その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)	699,627	395,129	896,513	
合計	7,359,982	495,109	896,513	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,127,720	1,044,364	1,083,356
債券	502,219	500,000	2,219
その他			
小計	2,629,939	1,544,364	1,085,575
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	921,734	1,168,483	246,749
債券	2,145,821	2,162,020	16,198
その他	545,322	565,072	19,749
小計	3,612,878	3,895,576	282,697
合計	6,242,817	5,439,940	802,877

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損20,410千円を計上しております。

2 減損処理の基準

時価のある有価証券が次の条件に合致する場合、減損処理を行います。

評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合、減損処理を行います。

評価日において時価が簿価に対して30%以上50%未満下落している場合は、有価証券の発行会社の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に回復可能性を判断して減損処理を行います。

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,572,746	1,823,136	749,609
債券	200,567	200,000	567
その他			
小計	2,773,313	2,023,136	750,176
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	288,154	428,454	140,299
債券	1,890,682	1,906,090	15,407
その他	45,446	65,072	19,625
小計	2,224,283	2,399,616	175,333
合計	4,997,596	4,422,752	574,843

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

2 減損処理の基準

時価のある有価証券が次の条件に合致する場合、減損処理を行います。

評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合、減損処理を行います。

評価日において時価が簿価に対して30%以上50%未満下落している場合は、有価証券の発行会社の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に回復可能性を判断して減損処理を行います。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	19,933	2,507	

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法に基づく確定給付年金制度及び退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

確定給付年金制度は、平成18年4月1日より100%移行しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 . 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,476,332	1,464,724
(2) 年金資産(千円)	1,148,247	1,086,855
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))(千円)	328,084	377,868
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	148,500	176,433
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)		
(6) 連結貸借対照表上額純額((3) + (4) + (5))(千円)	179,584	201,434
(7) 前払年金費用(千円)		
(8) 退職給付引当金((6) - (7))(千円)	179,584	201,434

3 . 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	38,718	36,565
(2) 利息費用(千円)	34,662	32,304
(3) 期待運用収益(千円)	31,465	28,706
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	35,730	55,115
(6) 退職給付費用(千円)	77,645	95,280

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.2%	1.9%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

1年(ただし、発生時の連結会計年度に全額処理することとしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(発生した翌連結会計年度より定率法により、処理してあります。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	54,505千円	61,038千円
未払事業税	7,860千円	11,893千円
たな卸資産に含まれる 未実現利益の相殺消去額	39,383千円	73,892千円
その他	69,341千円	49,157千円
繰延税金資産小計	171,090千円	195,981千円
評価性引当額	20,749千円	7,405千円
繰延税金資産合計	150,341千円	188,576千円
繰延税金負債		
債権債務の相殺消去に係る 貸倒引当金の修正額	574千円	733千円
繰延税金負債合計	574千円	733千円
繰延税金資産の純額	149,766千円	187,842千円
(固定資産・固定負債)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	71,294千円	70,227千円
役員退職給与未払金	32,149千円	28,181千円
会員権評価損	34,034千円	26,753千円
その他	72,252千円	61,523千円
繰延税金資産小計	209,731千円	186,686千円
評価性引当額	42,645千円	33,037千円
繰延税金資産合計	167,086千円	153,648千円
繰延税金負債		
建物圧縮積立金	76,954千円	64,518千円
土地圧縮積立金	468,949千円	411,069千円
その他有価証券評価差額金	318,742千円	200,045千円
その他	94,585千円	84,084千円
繰延税金負債合計	959,232千円	759,717千円
繰延税金資産の純額		129千円
繰延税金負債の純額	792,146千円	606,198千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.7%	39.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4%	0.4%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	7.3%	6.7%
受取配当金連結消去に伴う影響額	6.3%	5.4%
在外連結子会社の税率差	6.0%	5.7%
税率変更による影響額		5.8%
その他	0.2%	0.8%
税効果適用後の法人税等の負担率	32.9%	28.1%

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の39.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.2%、平成27年4月1日以降のものについては34.8%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が7,683千円、繰延税金負債の金額(純額)が89,712千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が53,861千円、その他有価証券評価差額金が28,167千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に鋸・刃物類を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、アメリカ等の各地域の現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「アジア」「アメリカ」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の基準と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,742,861	568,500	770,155	7,081,517		7,081,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,013,601	1,318,904	7,951	2,340,457	2,340,457	
計	6,756,462	1,887,404	778,107	9,421,975	2,340,457	7,081,517
セグメント利益	460,538	236,415	40,723	737,677	35,160	772,837
セグメント資産	18,504,802	2,762,777	749,478	22,017,057	901,235	21,115,822
その他の項目						
減価償却費	366,572	182,763	19,653	568,989	25,973	543,015
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91,145	145,317	1,503	237,965	12,917	225,048

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,093,551	748,576	795,197	7,637,324		7,637,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,173,443	1,741,627	1,343	2,916,414	2,916,414	
計	7,266,995	2,490,203	796,540	10,553,739	2,916,414	7,637,324
セグメント利益	569,322	314,942	48,583	932,847	98,891	833,956
セグメント資産	18,215,144	3,362,990	816,295	22,394,431	1,034,915	21,359,516
その他の項目						
減価償却費	354,823	179,600	14,307	548,731	25,986	522,744
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	116,940	429,176	3,110	549,226	6,663	542,562

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	鋸・刃物類	その他	合計
外部顧客への売上高	6,870,346	211,171	7,081,517

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
4,902,375	1,072,537	770,155	250,162	86,287	7,081,517

(注) 1 売上高は、国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア.....中国・韓国・タイ

アメリカ.....アメリカ

ヨーロッパ.....ドイツ・フランス

その他.....オーストラリア・ニュージーランド

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
4,416,808	1,087,901	148,645	5,653,355

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)マキタ	1,025,647	日本

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	鋸・刃物類	その他	合計
外部顧客への売上高	7,382,701	254,623	7,637,324

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
5,069,871	1,301,259	795,197	342,176	128,819	7,637,324

- (注) 1 売上高は、国または地域における売上高であります。
2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域
(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国または地域
アジア.....中国・韓国・タイ
アメリカ.....アメリカ
ヨーロッパ.....ドイツ・フランス
その他.....オーストラリア・ニュージーランド

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
4,161,022	1,306,914	130,467	5,598,405

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)マキタ	1,141,884	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	4,000.33円	4,065.82円
1株当たり当期純利益金額	106.44円	139.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	552,605	665,270
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	552,605	665,270
普通株式の期中平均株式数(株)	5,191,862	4,765,315

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,063,030	19,374,775
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,063,030	19,374,775
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,765,364	4,765,278

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	8,615	10,170		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	39,486	38,118		平成25年4月～ 平成29年10月
合計	48,102	48,289		

(注) 1. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	10,170	10,170	10,170	6,630

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,860,127	3,759,410	5,704,870	7,637,324
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	213,581	449,112	740,426	925,764
四半期(当期) 純利益金額 (千円)	137,600	290,927	544,986	665,270
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	28.88	61.05	114.37	139.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	28.88	32.18	53.31	25.24

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,760,150	3,605,749
受取手形	544,647	² 647,464
売掛金	¹ 1,462,518	¹ 1,467,782
有価証券	1,199,819	699,627
商品	302,712	333,901
製品	591,672	774,888
原材料	183,043	228,194
仕掛品	182,162	216,478
貯蔵品	39,442	48,561
前払費用	26,623	27,492
繰延税金資産	110,322	114,325
未収入金	76,783	35,300
その他	18,577	32,728
貸倒引当金	2,358	2,757
流動資産合計	7,496,116	8,229,738
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,783,647	2,810,304
減価償却累計額	1,922,146	1,986,349
建物(純額)	861,501	823,954
構築物	463,994	463,994
減価償却累計額	206,498	224,431
構築物(純額)	257,496	239,563
機械及び装置	3,667,245	3,420,759
減価償却累計額	2,607,902	2,541,852
機械及び装置(純額)	1,059,342	878,907
車両運搬具	101,010	31,819
減価償却累計額	85,873	29,752
車両運搬具(純額)	15,136	2,066
工具、器具及び備品	103,777	104,312
減価償却累計額	65,362	79,859
工具、器具及び備品(純額)	38,414	24,453
土地	2,176,128	2,176,128
建設仮勘定	8,788	15,949
有形固定資産合計	4,416,808	4,161,022
無形固定資産		
ソフトウェア	6,433	3,112
電話加入権	1,899	1,899
無形固定資産合計	8,332	5,011

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,616,655	4,871,626
関係会社株式	590,703	1,126,410
出資金	630	630
関係会社出資金	1,190,410	1,200,012
従業員に対する長期貸付金	92,339	75,640
長期前払費用	244,509	228,855
保険積立金	215,286	245,270
会員権	57,079	46,079
差入保証金	1,996	1,996
その他	176,370	125,745
貸倒引当金	27,367	20,188
投資その他の資産合計	8,158,614	7,902,079
固定資産合計	12,583,756	12,068,113
資産合計	20,079,872	20,297,851
負債の部		
流動負債		
支払手形	124,283	119,957
買掛金	372,040	409,104
リース債務	8,615	10,170
未払金	3,741	24,243
未払費用	122,561	141,801
未払法人税等	151,359	153,168
未払消費税等	15,657	-
前受金	5,392	3,257
預り金	6,821	7,816
賞与引当金	137,292	164,081
流動負債合計	947,766	1,033,602
固定負債		
リース債務	39,486	38,118
繰延税金負債	834,142	640,876
退職給付引当金	179,584	201,434
長期未払金	80,980	80,980
長期預り保証金	2,623	2,473
固定負債合計	1,136,816	963,882
負債合計	2,084,582	1,997,485

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,335	581,335
資本剰余金		
資本準備金	552,747	552,747
資本剰余金合計	552,747	552,747
利益剰余金		
利益準備金	148,863	148,863
その他利益剰余金		
配当積立金	500,000	500,000
退職給与積立金	350,000	350,000
建設準備積立金	1,000,000	1,000,000
研究開発積立金	1,000,000	1,000,000
公害防止準備金	500,000	500,000
記念事業準備金	100,000	100,000
海外市場開拓準備金	1,500,000	1,500,000
土地圧縮積立金	712,284	770,164
建物圧縮積立金	116,885	118,914
償却資産圧縮積立金	1,911	1,615
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	10,073,147	10,428,121
利益剰余金合計	18,003,092	18,417,679
自己株式	1,626,019	1,626,193
株主資本合計	17,511,155	17,925,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	484,134	374,798
評価・換算差額等合計	484,134	374,798
純資産合計	17,995,290	18,300,365
負債純資産合計	20,079,872	20,297,851

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4,537,946	4,952,383
商品売上高	2,163,537	2,261,730
その他の営業収入	¹ 54,979	¹ 52,881
売上高合計	6,756,462	7,266,995
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	983,128	894,384
当期製品製造原価	^{3, 4, 8} 3,305,698	^{3, 4, 8} 3,777,554
当期商品仕入高	⁴ 1,602,702	⁴ 1,735,443
その他の原価	17,790	18,363
合計	5,909,319	6,425,746
他勘定振替高	² 29,135	² 20,452
商品及び製品期末たな卸高	894,384	1,108,789
売上原価合計	⁸ 4,985,799	⁸ 5,296,504
売上総利益	1,770,663	1,970,490
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	131,978	148,297
販売手数料	8,143	9,141
広告宣伝費	10,265	9,363
貸倒引当金繰入額	1,856	2,418
役員報酬	78,282	89,740
給料及び手当	425,185	433,479
賞与引当金繰入額	54,209	68,127
退職給付引当金繰入額	31,733	38,341
福利厚生費	105,841	113,182
交際費	9,014	11,274
旅費及び交通費	92,866	103,213
通信費	13,958	15,404
租税公課	23,007	26,826
研究費	³ 70,804	³ 81,520
減価償却費	70,293	77,284
車両費	26,310	25,271
保険料	8,746	11,097
その他	147,626	137,182
販売費及び一般管理費合計	1,310,125	1,401,168
営業利益	460,538	569,322

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,757	2,003
有価証券利息	47,203	30,029
受取配当金	4 185,483	4 187,048
不動産賃貸料	3,421	3,598
助成金収入	6,349	-
その他	6,663	23,041
営業外収益合計	251,879	245,721
営業外費用		
支払利息	655	986
為替差損	53,623	21,893
休業費用	7,898	-
その他	2,211	79
営業外費用合計	64,389	22,958
経常利益	648,028	792,085
特別利益		
固定資産売却益	5 452	5 2,277
投資有価証券売却益	-	2,507
特別利益合計	452	4,785
特別損失		
固定資産売却損	6 383	6 511
固定資産除却損	7 4,202	7 8,786
投資有価証券評価損	22,980	-
投資有価証券償還損	-	13,348
貸倒引当金繰入額	725	-
死亡弔慰金	-	3,000
特別損失合計	28,292	25,646
税引前当期純利益	620,188	771,223
法人税、住民税及び事業税	219,688	268,421
法人税等調整額	30,592	78,572
法人税等合計	189,095	189,849
当期純利益	431,092	581,374

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	4	545,426	16.6	648,668	17.0
労務費		866,818	26.5	884,189	23.2
経費	3	1,864,244	56.9	2,279,013	59.8
当期総製造費用		3,276,490	100.0	3,811,871	100.0
仕掛品期首たな卸高		211,370		182,162	
合計		3,487,860		3,994,033	
仕掛品期末たな卸高		182,162		216,478	
当期製品製造原価		3,305,698		3,777,554	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)								
<p>(イ) 原価計算の方法</p> <p>当社は組別総合原価計算制度を採用し予定原価により製品の受入れを行い、期末に実際原価との差額を原価差額として調整し、製品売上原価、製品、仕掛品に配賦する方法によっております。但し、目立機製造部門は個別原価計算制度を採用し、予定原価により製品の受入れを行い期末に原価差額の調整を行っております。</p> <p>(ロ) 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,319,482千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>287,997千円</td> </tr> </table>	外注加工費	1,319,482千円	減価償却費	287,997千円	<p>(イ) 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,722,414千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>269,684千円</td> </tr> </table>	外注加工費	1,722,414千円	減価償却費	269,684千円
外注加工費	1,319,482千円								
減価償却費	287,997千円								
外注加工費	1,722,414千円								
減価償却費	269,684千円								

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	581,335	581,335
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	581,335	581,335
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	552,747	552,747
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	552,747	552,747
資本剰余金合計	552,747	552,747
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	148,863	148,863
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	148,863	148,863
その他利益剰余金		
配当積立金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
退職給与積立金		
当期首残高	350,000	350,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350,000	350,000
建設準備積立金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
研究開発積立金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
公害防止準備金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
記念事業準備金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
海外市場開拓準備金		
当期首残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500,000	1,500,000
土地圧縮積立金		
当期首残高	712,284	712,284
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	-	57,880
当期変動額合計	-	57,880
当期末残高	712,284	770,164
建物圧縮積立金		
当期首残高	123,117	116,885
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	6,231	2,028
当期変動額合計	6,231	2,028
当期末残高	116,885	118,914
償却資産圧縮積立金		
当期首残高	2,407	1,911
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	495	296
当期変動額合計	495	296
当期末残高	1,911	1,615
別途積立金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,769,903	10,073,147
当期変動額		
剰余金の配当	134,576	166,787
当期純利益	431,092	581,374
土地圧縮積立金の取崩	-	57,880
建物圧縮積立金の取崩	6,231	2,028
償却資産圧縮積立金の取崩	495	296
当期変動額合計	303,243	354,974
当期末残高	10,073,147	10,428,121
利益剰余金合計		
当期首残高	17,706,576	18,003,092
当期変動額		
剰余金の配当	134,576	166,787
当期純利益	431,092	581,374
土地圧縮積立金の取崩	-	-
建物圧縮積立金の取崩	-	-
償却資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	296,516	414,586
当期末残高	18,003,092	18,417,679
自己株式		
当期首残高	507,176	1,626,019
当期変動額		
自己株式の取得	1,118,843	174
当期変動額合計	1,118,843	174
当期末残高	1,626,019	1,626,193
株主資本合計		
当期首残高	18,333,482	17,511,155
当期変動額		
剰余金の配当	134,576	166,787
当期純利益	431,092	581,374
自己株式の取得	1,118,843	174
当期変動額合計	822,327	414,412
当期末残高	17,511,155	17,925,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	312,467	484,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	171,667	109,336
当期変動額合計	171,667	109,336
当期末残高	484,134	374,798

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	312,467	484,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171,667	109,336
当期変動額合計	171,667	109,336
当期末残高	484,134	374,798
純資産合計		
当期首残高	18,645,950	17,995,290
当期変動額		
剰余金の配当	134,576	166,787
当期純利益	431,092	581,374
自己株式の取得	1,118,843	174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171,667	109,336
当期変動額合計	650,660	305,075
当期末残高	17,995,290	18,300,365

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品、原材料及び仕掛品は総平均法、商品は移動平均法、貯蔵品は最終仕入原価法により評価しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～47年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、年間支払見込額を計上しております。

なお、当事業年度末に負担すべき金額がないため、計上しておりません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌事業年度より費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社に対する売掛金	458,017千円	553,307千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		39,153千円

(損益計算書関係)

1 その他営業収入の内容は、次のとおりであります。

賃貸料及びロイヤルティ収入であります。

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究費	13,922千円	20,438千円
その他	15,213千円	14千円
計	29,135千円	20,452千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	70,804千円	81,520千円
当期製造費用	21,548千円	26,754千円
計	92,353千円	108,275千円

4 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社よりの仕入等	1,329,918千円	1,766,478千円
関係会社よりの受取配当金	131,204千円	124,781千円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	447千円	1,757千円
車両運搬具	4千円	519千円
計	452千円	2,277千円

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	383千円	511千円

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物		0千円
機械及び装置	2,079千円	8,521千円
車両運搬具	572千円	255千円
工具、器具及び備品	1,551千円	9千円
計	4,202千円	8,786千円

8 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	1,478千円	356千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	190,756	617,697		808,453

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 612,500株
単元未満株式の買取りによる増加 5,197株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	808,453	86		808,539

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 86株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース取引の内容

有形固定資産

主として、生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年以内	1,984千円	1,984千円
1年超		
計	1,984千円	1,984千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
子会社株式	590,703	1,126,410

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	54,505千円	61,038千円
未払事業税	10,765千円	11,893千円
たな卸資産評価損	34,289千円	30,771千円
その他	31,512千円	18,027千円
繰延税金資産小計	131,072千円	121,731千円
評価性引当額	20,749千円	7,405千円
繰延税金資産合計	110,322千円	114,325千円
(固定負債)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	71,294千円	70,227千円
役員退職給与未払額	32,149千円	28,181千円
ゴルフ会員権評価損	33,014千円	26,753千円
その他	17,529千円	13,259千円
繰延税金資産小計	153,987千円	138,422千円
評価性引当額	42,645千円	33,037千円
繰延税金資産合計	111,342千円	105,384千円
繰延税金負債		
建物圧縮積立金	76,954千円	64,518千円
土地圧縮積立金	468,949千円	411,069千円
その他有価証券評価差額金	318,742千円	200,045千円
その他	80,838千円	70,627千円
繰延税金負債合計	945,484千円	746,260千円
繰延税金負債の純額	834,142千円	640,876千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率	39.7%	39.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5%	0.5%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	9.7%	7.7%
外国税額控除	0.1%	0.5%
税率変更による影響額		7.0%
その他	0.1%	0.4%
税効果適用後の法人税等の負担率	30.5%	24.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の39.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.2%、平成27年4月1日以降のものについては34.8%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が7,683千円、繰延税金負債の金額(純額)が89,712千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が53,861千円、その他有価証券評価差額金が28,167千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	3,776.27円	3,840.36円
1株当たり当期純利益金額	83.03円	122.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	431,092	581,374
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	431,092	581,374
普通株式の期中平均株式数(株)	5,191,862	4,765,315

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,995,290	18,300,365
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,995,290	18,300,365
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,765,364	4,765,278

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株マキタ	297,150	986,540
株静岡銀行	755,500	643,686
旭ダイヤモンド工業(株)	415,768	403,295
ヤマザキ・シー・エー(株)	3,000	308,727
遠州鉄道(株)	500,000	262,500
第一建設工業(株)	337,000	253,761
株愛知銀行	25,200	126,000
焼津水産化学工業(株)	146,400	120,487
レンゴー(株)	198,000	113,454
エムケー精工(株)	250,000	99,000
株ユーシン	77,300	54,187
三菱UFJフィナンシャル・グループ(株)	101,134	41,667
大同特殊鋼(株)	18,933	10,848
その他(5銘柄)	14,314	10,402
計	3,139,700	3,434,557

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
三菱UFJリース短期社債	500,000	499,850
三菱UFJセキュリティーズ インターナショナルシリーズ7697	100,000	99,963
三菱UFJセキュリティーズ インターナショナルシリーズ7831	100,000	99,814
小計	700,000	699,627
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第314回利付国債	100,000	99,980
第22回三菱東京UFJ銀行 期限前償還条項付社債	300,000	301,350
第77回三菱商事社債	100,000	100,409
BTMUキュラソーホールディング	100,000	100,158
BTMUキュラソーホールディング	500,000	495,005
サイファーリミテッド シリーズ132	300,000	294,720
小計	1,400,000	1,391,622
計	2,100,000	2,091,249

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
証券投資信託受益証券(2銘柄)	63,185,238	45,446
小計		45,446
計		45,446

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,783,647	26,941	285	2,810,304	1,986,349	64,487	823,954
構築物	463,994			463,994	224,431	17,932	239,563
機械及び装置	3,667,245	78,938	325,424	3,420,759	2,541,852	241,147	878,907
車両運搬具	101,010	8,276	77,466	31,819	29,752	8,907	2,066
工具、器具及び備品	103,777	4,361	3,826	104,312	79,859	18,181	24,453
土地	2,176,128			2,176,128			2,176,128
建設仮勘定	8,788	65,102	57,942	15,949			15,949
有形固定資産計	9,304,593	183,619	464,944	9,023,268	4,862,245	350,656	4,161,022
無形固定資産							
ソフトウェア	147,045	845		147,890	144,778	4,166	3,112
電話加入権	1,899			1,899			1,899
無形固定資産計	148,944	845		149,789	144,778	4,166	5,011
長期前払費用	244,509	2,560	18,213	228,855			228,855

(注) 1 増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 チップソー研磨機他 53,999千円

2 減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 セールアンドリースバック取引による売却 276,005千円

車両運搬具 セールアンドリースバック取引による売却 57,276千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,725	8,535	2,995	12,318	22,946
賞与引当金	137,292	164,081	137,292		164,081

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		2,688
預金の種類	当座預金	2,328,459
	普通預金	105,834
	外貨普通預金	188,766
	定期預金	980,000
計		3,603,060
合計		3,605,749

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
藤原産業(株)	106,302
津根精機(株)	74,611
フルサト工業(株)	31,830
(株) i w a o コーポレーション	22,799
旭マシナリー(株)	20,252
その他	391,668
計	647,464

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	148,886
5月	209,056
6月	109,094
7月	152,133
8月	21,525
9月以降	6,767
計	647,464

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TENRYU AMERICA, INC.	259,792
TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD.	130,476
TENRYU EUROPE GMBH	92,556
(株)マキタ	74,362
日立工機(株)	66,117
その他	844,477
計	1,467,782

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(\frac{C}{A+B}) \times 100$	$(D \div \frac{B}{12})$
1,462,518	7,495,740	7,490,475	1,467,782	83.62	2.35

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
電動工具用チップソー・刃物	105,970
製材、木工その他産業用チップソー・刃物	129,541
製材、木工その他産業用機械・その他	98,389
計	333,901

製品

区分	金額(千円)
電動工具用チップソー・刃物	449,138
製材、木工その他産業用チップソー・刃物	324,938
製材、木工その他産業用機械・その他	810
計	774,888

原材料

区分	金額(千円)
鋼材	112,462
チップ材	62,718
その他	53,013
計	228,194

仕掛品

区分	金額(千円)
電動工具用チップソー・刃物	46,192
製材、木工その他産業用チップソー・刃物	169,188
製材、木工その他産業用機械・その他	1,098
計	216,478

貯蔵品

区分	金額(千円)
研磨砥石他	48,561
計	48,561

関係会社株式

会社名	金額(千円)
TENRYU AMERICA, INC.	530,503
TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD.	561,877
TENRYU SAW INDIA PRIVATE LIMITED	34,029
計	1,126,410

関係会社出資金

会社名	金額(千円)
天龍製鋸(中国)有限公司	1,095,709
龍蓮工具(廊坊)有限公司	59,602
TENRYU EUROPE GMBH	44,700
計	1,200,012

負債の部

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
第一燃料(株)	30,951
ミズタニ機販(株)	28,442
井澤金属(株)	19,690
(株) i w a o コーポレーション	17,295
サス・サンワ(株)	7,078
その他	16,498
計	119,957

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年 4月	37,367
5月	31,689
6月	35,163
7月	15,737
計	119,957

買掛金

相手先	金額(千円)
天龍製鋸(中国)有限公司	200,557
(株)トリガー	15,530
高橋刃物工業(株)	13,980
(株)青山製作所	13,162
(株)ケミコ	11,621
その他	154,252
計	409,104

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目7番20号 日本証券代行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tenryu-saw.com
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社は、単元未満株式について、定款で次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第158期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第159期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日東海財務局長に提出。

第159期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日東海財務局長に提出。

第159期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

天龍製鋸株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員 公認会計士 岩田 礼 司 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 鈴木 啓 市 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天龍製鋸株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天龍製鋸株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、天龍製鋸株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、天龍製鋸株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

天龍製鋸株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員 公認会計士 岩田 礼司 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 鈴木 啓市 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天龍製鋸株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第159期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天龍製鋸株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。